（別紙：活路・令和５年度）

令和　　年　　月　　日

全国中小企業団体中央会振興部　御中
（FAX ０３（３５２３）４９１０/MAIL shinko-7@mail.chuokai.or.jp）

中小企業組合等課題対応支援事業に係る企業化等状況報告書
（２０２４年４月～２０２５年３月）

貴団体名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（記入者名＿＿＿＿＿＿＿＿）

住　　所　〒＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿メールアドレス＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＊「１．」及び「３．」の各項目はすべての団体が、「２．」は該当する団体が記入してください。

１．企業化、産業財産権、他への供与の有無について【すべての団体ご記入ください。空欄不可】

（下記（１）～（４）の項目ごとに、「有」「無」いずれかに必ず〇印を付してください。）

（１）補助事業実施結果の企業化　　有（　　年　　月）　　無

（「有」に〇　→　企業化した年月と内容を記入し、「２．」もご記入願います）

【企業化の内容：　　】

※企業化したものの、中止・廃止した場合は、その年月を記入願います。

（中止・廃止年月　　年　　月）

※上記（１）で「無」に〇を付した場合のみ（２）にお進みください。

（２）企業化等への取組みについて　　有　　無

（現在、企業化はしていないが、企業化に取り組んでいる場合は「有」に〇を付し、取組内容を記入し、「２．」もご記入願います）

【取組内容：　　】

（３）産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権）について

【産業財産権の内容：　　】

①　産業財産権の出願　　有（　　年　　月）　　無

（「有」に〇　→　年月と内容を記入し、②へ）　↓

②　産業財産権の取得・登録　　有（　　年　　月）　　無

（「有」に〇　→　年月を記入し、③へ）　↓

③産業財産権の譲渡又は実施権の設定　　有（　　年　　月）　　無

（「有」に〇　→　年月を記入し、「２．」もご記入願います）

（４）その他、該当補助事業の実施結果の他への供与　　有（　　年　　月）　　無

（「有」に〇　→　他への供与した年月と内容を記入し、「２．」もご記入願います）

【供与内容：　　】

※供与したものの、中止・廃止した場合は、その年月をご記入願います。

（中止・廃止年月　　年　　月）

２．企業化、産業財産権、他への供与による収益状況【該当団体は必ずご記入ください。空欄不可】

（上記「１．」の（１）で「有」に〇、（２）で「有」に〇、（３）で①～③すべて「有」に〇、（４）で「有」に〇、のいずれかに該当する団体は、必ず以下もご記入願います。）

なお、該当した場合は、上記「１．」の（１）及び（４）を中止・廃止した場合のご記入いただいた年月以降を除き、たとえ収入がなくても、原則、事業終了後から支出は継続的に発生しているはずなので、総支出額は、必ずご記入願います（総収入額および収益額が０円の場合は、０と記入願います。）。

２０２４年４月から２０２５年３月までの企業化等による総収入額		円
〃	総支出額	円
〃	収 益 額	円

※記載注意事項

（１）総収入額とは、２０２４年４月から２０２５年３月までの補助事業実施結果の企業化、産業財産権の譲渡又は実施権の設定、その他、該当補助事業の実施結果の他への供与による総収入額をいう。

（２）総支出額とは、２０２４年４月から２０２５年３月までの補助事業実施結果の企業化又は企業化への取組み、産業財産権の譲渡又は実施権の設定、その他、該当補助事業の実施結果の他への供与のために要した額をいう（人件費、加工費、製造費、原材料費、設備投資費、広告宣伝費、通信運搬費、保管費、工事費、光熱費、燃料費、借損料、委託費、外注費等全ての経費）。

（３）収益額とは、「２０２４年４月から２０２５年３月までの総収入額 － 総支出額」をいう。

（４）ご記入いただいた額について、後日、本会が確認する場合があるので、その積算根拠を明確にしておくこと。

３．事業終了後の進捗状況について【すべての団体ご記入ください。空欄不可】

（２０２５年３月までの状況で該当する内容に必ず〇印を付すとともに（複数〇可）、その年を記入、該当しない場合は、「⑩その他」にその内容を必ず記入願います。）

	調査研究・ビジョン作成を目的とした事業		新製品・新技術の開発・改良・実用化を目的とした事業
	① ビジョンを達成　（　　年）		④ 開発中・改良中　（　　年）
	② ビジョン実現化を取組中（　　年）		⑤ 実証実験中　（　　年）
	③ ビジョンを中止・廃止　（　　年） →理由：⑩へ具体的に記載してください		⑥ 開発技術を活用中　（　　年）
			⑦ 広告宣伝中　（　　年）
			⑧ 開発製品の販売実績有　（　　年）
			⑨ 開発・活用を中止・廃止（　　年） →理由：⑩へ具体的に記載してください
	⑩その他及び現在の状況（①～⑨以外の事業終了後の活動内容、補助事業との関連、今後の予定や、③・⑨で中止・廃止した場合はその理由、等について記載してください）。		